

日本株レポート 2025年の振り返りと2026年の見通し

2026年1月6日

- 2025年の国内株式市場は、米国の関税政策は予想外も、AI(人工知能)の急成長と物価高などで株価上昇。
- 2026年は、良好なファンダメンタルズと需給バランスが市場を支える形で、堅調な推移を予想。

株式運用部共同部長/チーフ・インベストメント・オフィサー(株式) 酒井 義隆

2025年の国内株式市場振り返り

2025年の国内株式市場は、年間を通じて株価が上昇するという結果となり、概ね想定通りの着地でした。しかし、その過程においては、予想外の展開が多く見られました。

年初時点では、増益が期待される企業ファンダメンタルズや過去最大規模が見込まれる自社株買いを背景に、良好な需給環境が市場を支えると予測していました。

しかし実際には、企業業績の伸びが予想を下回る結果となりました。特に、米国の関税政策が国内企業の成長を抑制した点は想定外でした。

一方で、需給環境は予測通り良好に推移しました。さらに予想以上に市場を押し上げた要因として、AI産業の急速な成長が挙げられます。AI関連企業の業績拡大が市場に織り込まれ、投資家の関心も高まりました。

また、国内ではインフレの定着が市場にプラスの影響を与えるました。インフレにより物価が上昇することで、利益率が一定でも利益額が増加し、結果として株価が上昇するという「インフレサイクル」が形成されつつあります。この動きは特に海外投資家の注目を集め、日本株への関心が顕著に高まりました。当社への問い合わせ件数が増加したこと、その傾向を裏付けています。

TOPIX(東証株価指数) 営業利益 成長率予想

	2024年度		2025年度		2026年度	
	変化率	銘柄数	変化率	銘柄数	変化率	
全業種	10.3%	1,227	4.1%	1,206	13.2%	
除く金融	6.7%	1,166	4.3%	1,144	14.4%	
製造業	6.5%	585	1.3%	570	19.5%	
非製造業	13.9%	642	6.6%	636	7.9%	

※2025年12月8日時点、I/B/E/S予想の集計

※銘柄数は各年度の計算時において欠損がなく有効であった銘柄数

※年度の定義: 2025年4月～2026年3月に決算を迎える企業(決算月が取得できない場合、3月決算の扱い)を集計対象としている年を2025年度と表示。

他の年度も同様の扱い。

出所:LSEGのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2026年の国内株式市場見通し

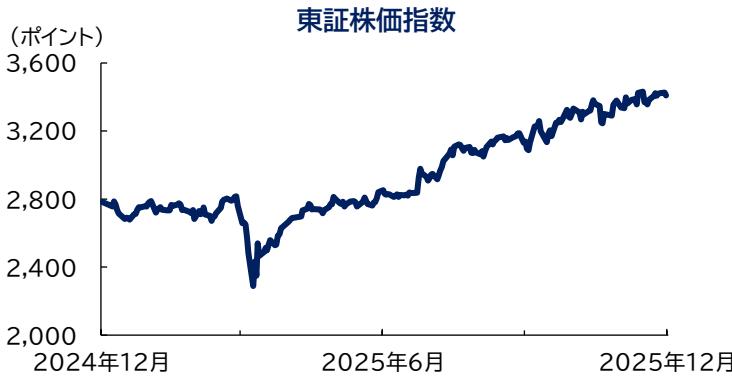
2026年の国内株式市場については、引き続き上昇基調を維持する展開を予想しています。株価を占う上で重要な要素である「企業ファンダメンタルズ」と「需給環境」については、以下の通りです。

まず企業ファンダメンタルズに関しては、2025年に重石となった米国の関税政策によるネガティブな影響が剥落することが期待されます。その結果、二桁増益が実現する可能性が高いと考えています。

需給面については、旺盛な自社株買いの継続が見込まれるほか、これまで売りの主体であった企業や金融機関による政策保有株の売却が最終局面を迎えつつあります。新たな売り要因として日本銀行によるETF売却が懸念されるものの、現時点で示されているペースでは市場への影響は限定的と考えています。

これらの背景を踏まえると、2026年も良好なファンダメンタルズと需給バランスが市場を支え、堅調な推移が期待されます。

ただし、リスク要因として以下の点に注意が必要と考えています。AIの急速な台頭による米国雇用市場への悪影響、AI投資バブルの形成と崩壊リスク、さらにはAI関連投資を支えるクレジットリスクの顕在化などです。仮にこれらのリスクが市場に影響を与える局面があったとしても、長期投資家の参入が下支えとなり、下落が長期化する可能性は限定的と考えています。



期間: 2024年12月30日～2025年12月30日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

※巻末記載の投資信託に関するリスクと費用およびご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行人による信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85% (税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限 年率2.463% (税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただけます。費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機関および保険契約者保護機関の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指標について】

- 東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会